

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 塩尻市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,952,254	固定負債	68,692,845
有形固定資産	156,558,970	地方債等	44,364,150
事業用資産	63,764,086	長期未払金	599,035
土地	28,605,114	退職手当引当金	4,096,632
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	340,385
立木竹	3,400,893	その他	19,292,643
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,916,786
建物	69,693,186	1年内償還予定地方債等	5,266,138
建物減価償却累計額	-40,340,945	未払金	549,693
建物減損損失累計額	-	未払費用	63,639
工作物	11,982,074	前受金	32,220
工作物減価償却累計額	-9,702,763	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	455,524
船舶	-	預り金	387,080
船舶減価償却累計額	-	その他	162,493
船舶減損損失累計額	-	負債合計	75,609,632
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	169,542,502
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-69,665,949
航空機	-	他団体出資等分	368,197
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	336,378		
その他減価償却累計額	-290,811		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	80,960		
インフラ資産	88,443,335		
土地	7,578,148		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,819,923		
建物減価償却累計額	-2,778,290		
建物減損損失累計額	-		
工作物	161,421,411		
工作物減価償却累計額	-83,567,760		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	969,903		
物品	16,749,678		
物品減価償却累計額	-12,398,129		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	97,904		
ソフトウェア	50,198		
その他	47,705		
投資その他の資産	6,295,380		
投資及び出資金	-468,908		
有価証券	34,317		
出資金	-512,225		
その他	9,000		
長期延滞債権	244,793		
長期貸付金	1,736,342		
基金	4,801,701		
減債基金	-		
その他	4,801,701		
その他	12,258		
徴収不能引当金	-30,806		
流動資産	12,895,728		
現金預金	4,987,257		
未収金	1,033,215		
短期貸付金	-		
基金	6,590,248		
財政調整基金	5,933,405		
減債基金	656,843		
棚卸資産	183,971		
その他	104,998		
徴収不能引当金	-3,962		
繰延資産	6,400	純資産合計	100,244,750
資産合計	175,854,381	負債及び純資産合計	175,854,381

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 塩尻市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	52,827,385
業務費用	24,816,709
人件費	7,957,165
職員給与費	5,201,103
賞与等引当金繰入額	452,237
退職手当引当金繰入額	358,069
その他	1,945,756
物件費等	15,925,106
物件費	8,219,885
維持補修費	661,438
減価償却費	6,562,347
その他	481,436
その他の業務費用	934,438
支払利息	379,198
徴収不能引当金繰入額	27,072
その他	528,168
移転費用	28,010,676
補助金等	13,905,600
社会保障給付	14,082,026
その他	23,050
経常収益	6,712,311
使用料及び手数料	3,422,268
その他	3,290,043
純経常行政コスト	46,115,074
臨時損失	214,985
災害復旧事業費	152,090
資産除売却損	48,563
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,332
臨時利益	65,942
資産売却益	42,020
その他	23,922
純行政コスト	46,264,117

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:塩尻市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,830,945	172,968,974	-72,591,957	453,928
純行政コスト(△)	-46,264,117		-46,243,267	-20,851
財源	46,314,108		46,287,129	26,979
税収等	29,313,165		29,307,480	5,685
国県等補助金	17,000,943		16,979,649	21,294
本年度差額	49,990		43,862	6,128
固定資産等の変動(内部変動)		-2,517,039	2,517,039	
有形固定資産等の増加		3,918,320	-3,918,320	
有形固定資産等の減少		-7,065,699	7,065,699	
貸付金・基金等の増加		1,805,774	-1,805,774	
貸付金・基金等の減少		-1,175,434	1,175,434	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-118,238	-118,238		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-220,962	-492,566	363,463	-91,859
その他	-296,986	-298,629	1,644	
本年度純資産変動額	-586,196	-3,426,472	2,926,007	-85,731
本年度末純資産残高	100,244,750	169,542,502	-69,665,949	368,197

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:塩尻市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,254,129
業務費用支出	18,202,399
人件費支出	7,755,343
物件費等支出	9,388,723
支払利息支出	379,198
その他の支出	679,134
移転費用支出	28,051,730
補助金等支出	13,928,843
社会保障給付支出	14,082,026
その他の支出	40,861
業務収入	51,714,492
税込等収入	28,263,023
国県等補助金収入	16,848,450
使用料及び手数料収入	3,429,406
その他の収入	3,173,612
臨時支出	152,955
災害復旧事業費支出	152,090
その他の支出	865
臨時収入	6,055
業務活動収支	5,313,463
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,715,483
公共施設等整備費支出	4,012,491
基金積立金支出	513,293
投資及び出資金支出	12,080
貸付金支出	2,177,619
その他の支出	-
投資活動収入	3,952,021
国県等補助金収入	313,594
基金取崩収入	870,386
貸付金元金回収収入	2,211,876
資産売却収入	92,437
その他の収入	463,728
投資活動収支	-2,763,462
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,530,130
地方債等償還支出	5,367,141
その他の支出	162,989
財務活動収入	2,802,159
地方債等発行収入	2,787,675
その他の収入	14,485
財務活動収支	-2,727,971
本年度資金収支額	-177,970
前年度末資金残高	4,833,645
比例連結割合変更に伴う差額	-47,628
本年度末資金残高	4,608,048
前年度末歳計外現金残高	394,940
本年度歳計外現金増減額	-15,730
本年度末歳計外現金残高	379,210
本年度末現金預金残高	4,987,257

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

イ 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物・・・15年～50年

イ 工作物・・・10年～50年

ウ 物品・・・5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、前年度以前3年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、すべて通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	20.50%
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	15%
塩尻市辰野町中学校組合	一部事務組合	比例連結	65%
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	32.75%
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	16.00%
長野県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	3.00%
松本広域連合	広域連合	比例連結	14.90%
長野県地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	2.555%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	7.820%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	※1
松本地域ふるさと基金事業特別会計 (松本広域連合特別会計)	広域連合	比例連結	15.66%
株式会社ソルトターミナル ※2	第三セクター等	比例連結	30%
塩尻市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人塩尻市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社信州ファーム	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻・木曾地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社しおじり街元気カンパニー	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市森林公社	第三セクター等	全部連結	—

※1 長野県市町村自治振興組合の比例連結割合については、電子自治体推進事業分が3.10%、高速ネットワーク回線分が2.85%、セキュリティクラウド分が1.73%、電子申請・届出サービス分が1.77%、基幹系共同化分が39.09%、校務支援システム分が3.96%、学校徴収金管理システム分が11.78%、自治体向けチャットツール分が13.97%、AI音声文字起こしツール分が4.94%となっています。

※2 株式会社ソルトターミナルは、一般社団法人塩尻市森林公社が出資した令和2年度設立の株式会社です。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営

に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 比例連結対象団体の比例連結割合変更に伴う前年度末純資産残高の差額△220,962千円については、連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄、前年度末資金残高の差額△47,628千円については、連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄に計上しており、その内訳は、以下のとおりです

連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体(会計)名	区分	連結の方法	差額
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	2,195千円
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	△114,672千円
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	△7,547千円
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	△15,128千円
長野県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	6,144千円
長野県地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	△40千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△113千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	△16千円
株式会社ソルトターミナル	第三セクター等	比例連結	△91,785千円

連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体（会計）名	区分	連結の方法	差額
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	75 千円
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	△1,770 千円
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	△334 千円
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	△344 千円
長野県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	6,140 千円
松本広域連合	広域連合	比例連結	△2,417 千円
長野県地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	△730 千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△28 千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	△16 千円
株式会社ソルトターミナル	第三セクター等	比例連結	△48,204 千円

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却が既に決定している、または売却予定とされている資産

② 内訳

ア 事業用土地・・・824,335 千円

イ 事業用建物・・・749 千円

※ 令和6年3月31日時点における売却可能資産を記載しています。

※ 上記金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	114,076,661	1,782,506	1,760,561	114,098,606	50,334,519	3,233,517	63,764,086
土地	28,548,357	93,834	37,077	28,605,114	-	-	28,605,114
立木竹	3,271,549	129,345	-	3,400,893	-	-	3,400,893
建物	69,418,724	1,304,966	1,030,504	69,693,186	40,340,945	3,295,859	29,352,241
工作物	12,128,877	177,020	323,823	11,982,074	9,702,763	△ 68,558	2,279,311
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	335,728	650	-	336,378	290,811	6,216	45,567
建設仮勘定	373,426	76,691	369,157	80,960	-	-	80,960
インフラ資産	173,142,237	2,352,453	705,305	174,789,385	86,346,050	3,681,072	88,443,335
土地	7,549,877	28,271	-	7,578,148	-	-	7,578,148
建物	4,819,923	-	-	4,819,923	2,778,290	140,343	2,041,633
工作物	159,604,620	1,937,390	120,599	161,421,411	83,567,760	3,540,729	77,853,651
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,167,817	386,792	584,706	969,903	-	-	969,903
物品	16,214,143	665,293	129,758	16,749,678	12,398,129	738,116	4,351,549
合計	303,433,041	4,800,252	2,595,624	305,637,669	149,078,698	7,652,705	156,558,970

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,309,934	34,551,909	6,332,069	2,855,133	7,774,263	1,730,440	6,210,338	63,764,086
土地	2,411,910	16,008,497	1,392,401	1,154,009	2,385,499	346,676	4,906,122	28,605,114
立木竹	110	-	-	-	3,400,783	-	-	3,400,893
建物	1,814,332	17,907,222	4,865,552	1,024,556	1,917,890	519,063	1,303,626	29,352,241
工作物	64,770	589,933	19,089	676,568	70,091	858,270	590	2,279,311
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	45,567	-	-	-	-	45,567
建設仮勘定	18,812	46,257	9,460	-	-	6,431	-	80,960
インフラ資産	75,605,928	-	-	12,822,810	14,597	-	-	88,443,335
土地	7,278,789	-	-	299,359	-	-	-	7,578,148
建物	1,751,440	-	-	290,193	-	-	-	2,041,633
工作物	65,747,275	-	-	12,106,376	-	-	-	77,853,651
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	828,424	-	-	126,882	14,597	-	-	969,903
物品	2,293,838	586,832	52,954	898,436	137,701	174,143	207,645	4,351,549
合計	82,209,700	35,138,741	6,385,023	16,576,379	7,926,561	1,904,583	6,417,983	156,558,970